

ニッポン 消費者 新聞

発行所 © 日本消費者新聞社

本社 〒105-0003 東京都港区西新橋2-8-18共立ビル
TEL03(3503)6881(代表)

第947号

年間購読料 8,800円(税込み)
郵便振替口座 00120-2-191763
(毎月1日発行) (昭和49年10月17日第三種郵便物認可)

消費者行政

「冬の時代」が

予算、人員、
相談員数…

縮小傾向に懸念の声

全相協シンポで 研究者報告

田口さんは、三点を今後の地方消費者行政の展望を切り開くための「突破すべき検討課題」として提起している。

「少子高齢化や高度情報化などめまぐるしく環境が変化する中で、国の消費者行政と地方の自治事務の位置づけは現状のままでは良いのか、財源面でも地方に対する国としての相応の役割が求められているのではないか、地方消費者行政の基盤を再構築し、新しい行政としての社会的ニーズに対応するにはどうすべきか、など三つの重要課題が提起できる。これらを検討していくことが重要」

社是

- 一、人間を蝕むすべてのものを排除する
- 一、消費生活の安定と向上につとめる
- 一、中立公正不偏不党の精神を遵守する

美容医療 サービス 男性被害も深刻化 6-7面



地方行政どう強化 (全相協公開シンポ11月15日)

向として、立場の弱い消費者を支える「地域づくり」だまされない。自分で考える消費者を育成する「人づくり」(消費者教育、消費者と事業者との「協働」への構築という三点をあげた。

(公社)全国消費生活相談員協会(全相協)は十一月十五日、消費者施策の現場となる地方消費者行政の強化・充実へ向け、都内で「公開シンポジウム」を開いた。「現在の消費者行政はバブル崩壊後に続く、第二期冬の時代に入りつつある」そんな指摘がパネラーから提起された。シンポジウムは地方消費者行政の現状を踏まえ、今後の行政、事業者、消費生活相談員の役割を考えたことが目的。消費者庁、消費者委員会をはじめ、ACAP(消費者関連専門家会議)代表からの参加も得て、地方消費者行政の課題を踏まえた取組が提案された。地方との連携・協力・支援推進をめぐす消費者庁・伊藤明子長官は、同庁の取組方向として、立場の弱い消費者を支える「地域づくり」だまされない。自分で考える消費者を育成する「人づくり」(消費者教育、消費者と事業者との「協働」への構築という三点をあげた。

公開シンポジウムでは金子晃全相協会長が、地方消費者行政の強化・充実への取組は、「古くから新しい問題だが、地方は常に新しい課題にさらされる現場」とあいさつ。消費者問題が地域で発生し全国に拡大していく構造を示唆しつつ、「新しい環境、課題の中で、新しい消費者問題への対応の必要性を検討していく」と呼びかけた。消費者庁・伊藤明子長官は、十周年を迎えた消費者庁の取組を紹介するとともに、食品ロス削減や消費者教育の推進方策、来年度から徳島に設置される「消費者教育センター」の取組について、消費者庁・伊藤明子長官は、「今後大切なのは、せ「国と地方、連携のあり方見直しを」改善策採用への課題提起

「今後大切なのは、せ「国と地方、連携のあり方見直しを」改善策採用への課題提起

主な記事内容

- 機能食品情報公開訴訟山場に (2面)
- 消費者志向優良事例4社 (2面)
- ウィル関連情報受け付け (2面)
- 災害便乗商法各地で横行、国セン注意喚起 (5面)
- 「有機JAS」にゲノム食品は「おかしい」と反対運動 (7面)
- 日清フーズ「青の洞窟」協賛 (8面)
- 豆乳が人気、出荷量過去最高 (8面)
- 製品リコール検討委が発足 (11面)

「国と地方、連携のあり方見直しを」改善策採用への課題提起

「国と地方、連携のあり方見直しを」改善策採用への課題提起

葬儀の事前相談員 資格認定試験を実施



遺族に寄り添う対応が重視される実技試験

消費者相談の受付体制を充実化

自主基準を遵守、信頼性向上へ

経済産業大臣認可の「全長」は、十一月十八日と十九日、日本葬祭業協同組合連合会(全葬連)の本部で「全葬連(全葬連、石井時明会連葬儀事前相談員)の資格認定講習会と試験を実施し、前相談員資格認定試験は、葬儀に関する消費者の安心感と信頼感を確保することを目的として実施された。経産省の指導による法的問題や、遺族との話し方・遺族ケアの方法などについて、葬祭士や、医師、コミュニケーション技術が重視される元ホテル支配人などが講師陣として招かれた。講習後の試験では筆記試験と実技試験があり、遺族に寄り添う気持ちの伝え方などもテストされた。筆記・実技合計七〇%以上を合格とする。

「常に時代の流れに対応できるスキルアップも図る。三年ごとの更新制で、前相談員資格取得は、葬儀に関する消費者からの事前相談の実施について、全葬連の自主基準「葬祭サービスガイドライン」にも明記されており、「遺族・本人に寄り添う相談員」の育成も期待されている。

三年更新制、すでに千百人取得

十一月十八日、十九日の資格認定講習会では、遺産相続に関する法的問題や、遺族との話し方・遺族ケアの方法などについて、葬祭士や、医師、コミュニケーション技術が重視される元ホテル支配人などが講師陣として招かれた。講習後の試験では筆記試験と実技試験があり、遺族に寄り添う気持ちの伝え方などもテストされた。筆記・実技合計七〇%以上を合格とする。

海外消費者情報

KAIGAI Flash

葬儀大手の買収に反対せず 当局「競合への影響小さい」

葬儀大手の買収に反対せず、当局「競合への影響小さい」。葬儀の買収・合併の動きが、PFP(Professional Funeral Partners)がシンジケートを組んで買収した「Greystone & Weigh」に買収を持ちかけた案件について、規制当局のオーストラリア競争・消費者委員会(ACC)は十一月七日、反対しない方針を示した。二社はそれぞれ異なる顧客層を抱え、他社への影響は小さいと判断した。ACCは「ブレイク・アップ」のロバート・アドラソンが所有する四つの葬

製品リサイクルの低い回収率 国ワイヤレスチップで解決を

家電製品や自動車のリサイクルがなかなか進まない問題を巡り、こうした未回収問題を劇的に改善する可能性があるとして、ワイヤレスチップが注目されている。米消費者製品安全委員会(CPS)は十一月七日、ワイヤレスチップの回収率向上に欠かせないのが消費者側の行動だが、回収率を知らなかった、面倒などの理由で対応しないことも多い。これを一変させたの

航空機内は罹患リスク高い 国手洗いや水分補給で予防を

航空機内は罹患リスクが高い。英国の消費者団体Which?は十一月九日、航空機内では罹患リスクが高まるとして、予防方法を紹介した。食事の手洗い、窓際の扉を取るなど、水分補給などを推奨している。ロンドン大学衛生熱帯医学大学院のサリ・ブルームフィールド教授は「機内は密閉空間に何百人もの乗客が乗っている状況で、その中には病気の人もいる」とし、座席が病原因で汚染されている上、手を洗う機会が少ないことがリスクを高めると指摘した。これは手洗いを推奨し、Whi

10年保証マットレスに苦情 港消費者団体「条件の確認を」

十年間保証と無料修理をうたったマットレスを巡り、業者が無償交換を拒否するなどの消費者トラブルが発生している。ある相談者は「有償交換・修理には一定の制限があるため、購入前に確認してほしい」として、三月月後に表面の一部が

海外消費者情報

KAIGAI Flash

あなたの健康のまんなかに
ミキプルーン

MIKI Prune Extract

三基商事 お客様相談室(9:30~17:00土・日・祝日を除く)
0120-066-400
http://www.mikiprune.co.jp

私たちは「一瞬も 一生も 美しく」の実現に向けて、お客さまの美しさづくりをサポートします。

フリーダイヤルに、ホームページに、そして全国のお店を通じてお寄せいただく、たくさんの声。自らを知るための「鏡」として、私たちはその姿に真摯に向き合い、鏡に映る世界中のお客さまがより美しく、笑顔になれるよう、新しい価値をお客さまと共に創り続けます。

SHISEIDO

0120-81-4710

お客さま窓口: 9:00~17:00/土・日・祝日を除く

http://www.shiseido.co.jp/